

厚生労働省北海道労働局発表
平成29年1月18日

【担当】

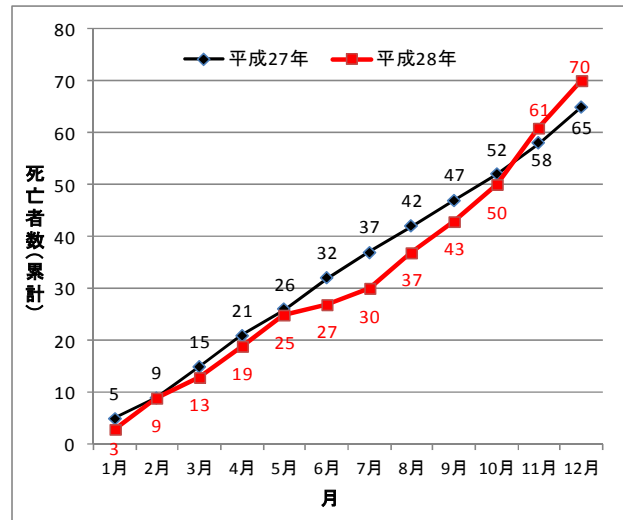
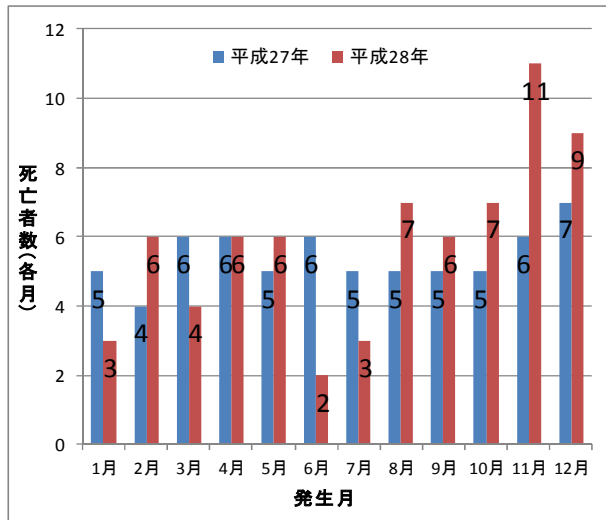
北海道労働局労働基準部安全課
課長 工藤 英司
安全専門官 渡邊 哲也
電話：011-709-2311（内3557）
FAX：011-756-0056

死亡労働災害は前年同期比5人増加 死傷労働災害は前年同期比0.3%減少

— 平成28年の北海道内の労働災害発生状況（平成28年12月末現在速報値） —

1 労働災害による死亡者数（1月～12月）

平成28年の道内の労働災害による死亡者数は、平成28年12月末現在速報値で70人と、前年と比べ5人の増加となっています。



（1）業種別の状況【資料1、2】

業種別に見ると、「建設業」が27人（全体の38.6%、前年同期比2人増）、
「陸上貨物運送事業」が11人（全体の15.7%、前年同期比同数）、
「製造業」が7人（全体の10.0%、前年同期比同数）、
「林業」が5人（全体の7.1%、前年同期比1人増）、
「農業・畜産業」が5人（全体の7.1%、前年同期比4人増）となっています。

（2）事故の型別の状況【資料3】

災害を事故の型別で見ると、「交通事故（道路）」が19人（全体の27.1%）、
「墜落・転落」が16人（全体の22.9%）、
「激突され」が12人（全体の17.1%）、
「はさまれ・巻き込まれ」が7人（全体の10.0%）、
「崩壊・倒壊」及び「おぼれ」がそれぞれ4人（全体の5.7%）、
「転倒」が3人（全体の4.3%）となっています。

2 労働災害による死傷者数（1月～12月）

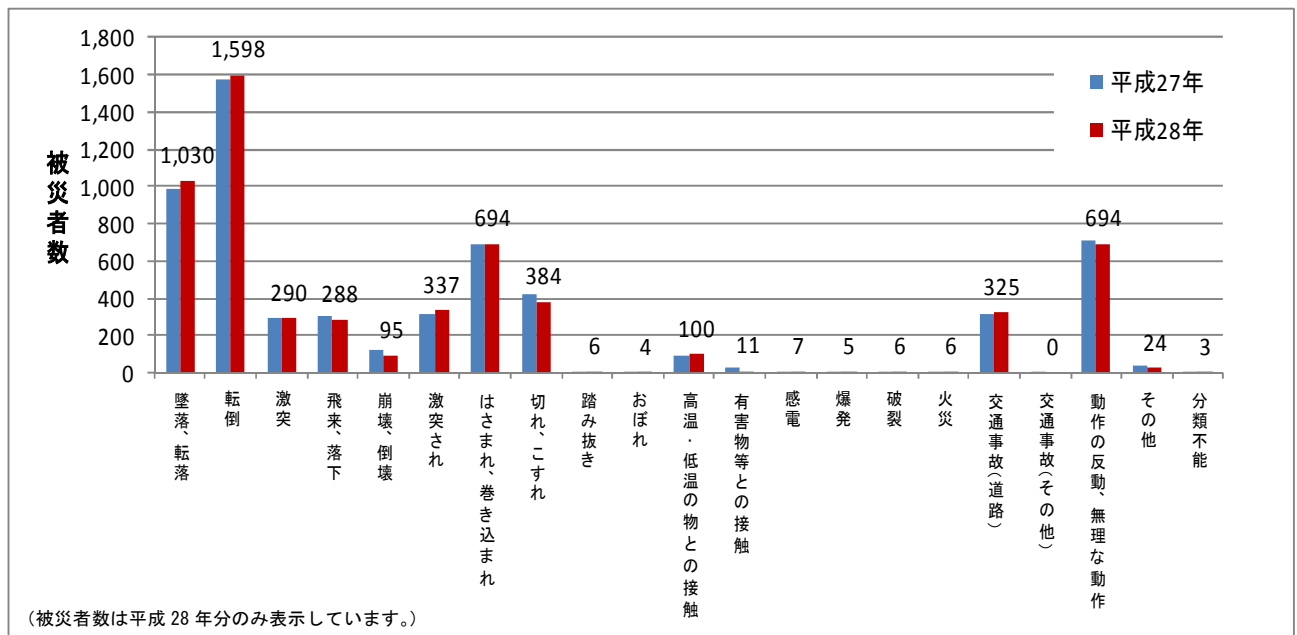
平成28年の道内の労働災害による休業4日以上死傷者数は、平成28年12月末現在速報値で5,907人と、前年同期比19人減（0.3%減）となっています。

（1）業種別の状況【資料4】

業種別に見ると、「製造業」が1,111人（全体の18.8%、前年同期比17人増）と最も多く、次いで「建設業」が846人（全体の14.3%、前年同期比78人減）、「商業」が808人（全体の13.7%、前年同期比18人減）、「陸上貨物運送事業」（道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業）が712人（全体の12.1%、前年同期比16人増）の順となっています。

（2）事故の型別の状況【資料5】

災害を事故の型別で見ると、「転倒」が1,598人（全体の27.1%）と最も多く、次いで「墜落、転落」が1,030人（全体の17.4%）、「はさまれ、巻き込まれ」、「動作の反動、無理な動作」がそれぞれ694人（全体の11.7%）、「切れ、こすれ」が384人（全体の6.5%）、「激突され」が337人（全体の5.7%）、「交通事故（道路）」が325人（全体の5.5%）の順となっています。



3 北海道労働局の対応

（1）11月以降死亡災害が多発し、12月にも死亡者が9人となり、12月末速報値で一昨年の65人を上回る70人と前年比で5人増加しました。死亡災害防止対策の取組を引き続き連携して強化するため、本年1月4日に安全衛生関係団体、建設工事発注機関等へ、死亡災害防止対策の取組要請をしています。

（2）建設業では10月1日から12月31日を「建設工事追い込み期労働災害防止運動」として取組を展開してきましたが、12月にも4人が死亡しており、12月末速報値で一昨年の25人を上回る27人と前年比で2人増加しました。

引き続き、ヘルメットに貼付するシールを建設事業者及び関係労働者へ配布し、関係者の災害防止意識の向上を図っています。

【添付資料】

- 1 平成28年における死亡災害発生状況[速報]
- 2 平成28年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 3 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 4 業種別労働災害発生状況
- 5 平成28年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 6 署別・業種別災害発生状況
- 7 死亡労働災害の概要（前月把握分）